

第 104 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時 令和 2 年 6 月 23 日 (火) 13 時 30 分～15 時 31 分
- 2 場 所 Zoom 会議
- 3 出席者 14 名 (牛木学長, 川端委員, 小久保委員, 坂本委員, 澤村委員, 末吉委員, 成田委員, 伊藤委員, 岩田委員, 齋藤委員, 神保委員, 高橋委員, 三輪委員, 森委員)
(ほか富田特命理事, 田代監事, 逸見監事がオブザーバー出席)

4 審議事項

(1) 第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時評価に係る実績報告書について

第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時評価に係る実績報告書について, 資料 1 に基づき審議が行なわれ, 字句等の修正は学長に一任することとし, 承認された。

[主な意見及び質疑等 ○: 学外委員の発言, ■: 本学側の発言]

- ・達成状況報告書の自己評価については, 今後 2 年分の見通しも入ったうえでの自己評価になるのか。
- ・達成状況報告書の中には, 今後 2 年の実施予定も加わることとなり, それを含めての評価となる。
- ・計画を上回ったとのことであれば, どのような点で計画を上回っているのか, 計画を達成しているとのことであれば, 上回るにはどのようにすればよいかのコメントがあると, 委員として理解しやすい。
- ・ご指摘のとおりで, 現在その点についての記載が必要ではないかとのことで, 作業を行っている。
- ・全体的に見ると提出業績の数など, 部局ごとにばらつきがあるように見える。やむを得ない部分もあると思うが, 大学全体として評価を受けるものでもあり, バランス感があつた方がよいと思われる。
- ・自信をもって自己評価をされていることは大変よいことである。次は文部科学省, 大学評価学位授与機構にどのように評価してもらうのが大切であり, 特記事項について, いままでの実績を拾い上げたうえで, 充実した内容にする必要がある。また, 評価においては, プロセスも重要であり, 現状認識や課題解決について, 教職員の意識を高めていく必要がある。

- ・評価を各部局の意識改革につなげることが大切だと考える。次の中期計画を作っていかなければならないところであり、部局も交えて計画を作っていきたい。
- ・新潟大学の強い点、弱い点が出てくるものであるから、新潟大学の特徴をアピールできるように取り組んでいただきたい。内容が漠然としたものもあり、コロナ禍の中で、これから求められる社会システムの変化を具体的に踏み込んで表現し、方向性を示せたらよいのではないかと感じた。

(2) 令和元事業年度財務諸表等の文部科学大臣への提出について

令和元事業年度財務諸表等の文部科学大臣への提出について、資料2に基づき審議が行なわれ、原案のとおり承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言〕

- ・病院セグメントの部分で、経常費用と経常収益の項目の中で、高額医薬品使用による診療単価が増えたという記載があり、診療報酬請求額の増加でバランスがとれている状況になっている。今後、高度医療や高額医薬品の使用が増えていく中で、同じようなバランスをとっていくことができるのか、不足した場合は、運営費交付金で賄うことができるのか伺いたい。
- ・ご指摘のとおり、現在、薬剤、機材、消耗品はすべて高額化してきている。一般的にきちんと購入して、使用すれば少額ではあるが黒字にはなる。しかしながら、すべてに使用期限や破損、汚損のリスクを伴っており、高額医薬品、高額機器を使用した場合は、構造的に赤字基調となってしまう。経営改善のためにいろいろな取り組みを行っているところであり、増収、増益がはかれる外科系のセグメントなどをもって、収益を確保していきたいと考えている。
- ・全国の大学病院間で統一して国に働きかけていくべきと考えるが、そのような動きはいかがか。
- ・国立大学附属病院長会議、全国医学部長病院長会議等を通じて、厚生労働省だけではなく、議員連盟に働きかけているところである。
- ・運営費交付金については、教育、研究に限定されており、医療業務への充当はできないところである。
- ・資料2の31ページを見ると、借入金のお大半が、大学改革支援・学位授与機構となっているが、期末残高と平均利率を見ると年間の利子は7千万円程度と思われる。しかしながら、

損益計算書の支払利息を見ると、1億7千9百万円となっている。他の大きな借入金は見受けられないが、この差額について理由を伺いたい。また、学生納付金、附属病院収入の徴収不能引当金について、この金額でよいのか疑問を持つが、どのような基準で積算されているのか伺いたい。

- ・支払利息に関しては、建物等の借入金に対するもの以外に、リース料の利息も含まれており、合算した金額となっている。また、引当金については、国立大学法人会計基準において、過去3か年の未収金の徴収不能率で算定するよう例示がされており、それに基づいたものとなっている。
- ・今年、いろいろなリスクが発生している年であり、未収金も増えると考えられる。その時の対応も考えておいていただきたい。

(3) 令和3年度施設整備費補助金要求事業について

令和3年度施設整備費補助金要求事業について、資料3に基づき審議が行なわれ、文部科学省との打合せや学内調整により要求事業及び順位に変更が生じた場合は、学長に一任することとし、承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・1ページ目の設備整備に関して、複数社で見積もりを取得した結果がこの金額となっていると思うが、このような高価な設備を発注するにあたっての、発注プロセスについては、どのようになっているのか。また、明示された金額は、第三者が見てもバランス感覚の取れた価格との理解でよいか。
- ・発注のプロセスについては、国の指示に基づき、競争入札や国際入札で行っているところである。
- ・本日の会議資料は、金額を表記しているが、会議終了後に学内で公開する資料には、金額を伏せたものとなる。
- ・本学の仕様策定委員会で仕様を作成し、入札を行っているところである。金額については、必要な部分に絞っての金額となっている。これらの現有設備については、使い続けることが危惧され、診療に必要不可欠であるとの観点で調達を目指しているところである。

5 報告事項

(1) 平成 29 年度及び平成 30 年度監事監査意見書に係る対応状況について

田代監事から平成 29 年度及び平成 30 年度監事監査意見書に係る対応状況について、資料 4 に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・内部通報によって、不祥事やハラスメント関係の 8 割が見つかると言われている。また、内部通報制度がしっかりしていれば、問題発生を抑止にもなり、ひいては大学を守ることもなるが、新潟大学の内部通報制度はどのようになっているのか伺いたい。
- ・新潟大学では、公益通報窓口を設けており、大学の内部、外部に係わらず、監査室で対応している。また、学内には、ハラスメント委員会等があり、体制については整っていると考える。
- ・毒劇物等の保管管理については、複数年にわたって指摘が行われている。ガバナンスに関する最たるものであり、事故等につながる恐れがあるものだと考えられるので、すみやかに取り組んでいただきたい。
- ・田代監事から報告を受けているが、毒劇物の保管管理と情報の重要性分類に関しては、重点を置いて取り組んでいきたい。
- ・対応が複数年かかっており、対応が遅いと思われる。予算の措置が必要であれば、翌年度までには終わらせる必要があると思うが、どのような理由から時間がかかっているのか伺いたい。
- ・令和元年度から行程表を作成し、四半期ごとのスケジュールを立てているところだが、各委員会でのチェックが不足していた。担当する理事にもしっかりと管理し、進めていただく必要があると考える。
- ・例えば、情報関係であれば、情報基盤センターという所管する組織があり、そこで管理、対応を行い、それを理事がサポートする体制が必要と考える。

- ・機構，本部の組織が複雑化してしまい，下部の委員会において，議論に終始してしまっている部分がある。また，責任の所在が不明瞭となっているのかもしれない。現在，新しい執行部となり，新しい視点で本部，機構の組織や仕組みについて見直し，機能的にしていけることが，今年度の課題であり，問題点を解決しなければならないと考えている。

(2) 令和元年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について

小久保理事から令和元年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について，資料5に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・新潟県内への就職者数の割合が減少しているとのことだが，原因についてはどのように分析されているか。
- ・売り手市場とのことで，県外を就職先に選んだ学生がいたと思うが，減少幅が大きいとは思っていない。県内が就職先に選ばれるように，地方に優秀な人材が残るように，インターンシップの充実などを含めて，指導していきたい。

(3) 令和2年度入学者選抜試験実施状況について（資料6）

坂本理事から令和2年度入学者選抜試験実施状況について，資料6に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・将来的に優秀な学生をどのように集めるかを考えなければならない。受験生を選ぶのではなく，集めてくる努力が必要になると考える。教員が優秀な高校の訪問を行ったり，在学生からアピールしてもらったり，優秀な学生を集めることによって，大学のレベルも上がっていくこととなるので，そのような取組を充実してほしい。
- ・これまで，東京都内の高校にアプローチをしてこなかったが，文書を送る取組を行い始めた。県内の進学校へも訪問を行っているところであるが，これまで以上に取り組んでいきたい。

- ・資料を事前に見て、経済科学部が追加合格によっても入学定員を充足できなかったことが心配になったが、厳格な定員管理によるものとのことで承知した。また、大学院についてだが、一部を除いて定員充足率が低い傾向があり、構造的な問題も考えられるが、今後どのような対応をされていくのか伺いたい。
- ・博士課程の就職をサポートする PhD リクルート室の設置、大学院入試で必要最小限な科目設定を行っている。また、学部との関係性も重要であることから、学部から大学院へのスムーズな連携や新潟大学以外からの大学院への進学も取り組んでいきたい。文系の大学院については、積極的に留学生の受け入れも進めてきたいと考えている。
- ・社会人学生については、どのような状況か伺いたい。
- ・東京であれば、社会人学生の割合は増えるが、新潟では少ないところである。ただ、保健学研究科では、在学生の多くが看護師経験者であり、さらなる研鑽を積むために入学し、再び看護師として就職しているところである。
- ・大学院の定員に関しては、募集人員と充足率の組み合わせで考え、何が必要とされているかを見る必要がある。現在、文理融合型の新しい大学院プログラムを導入して、学生が魅力を感じるように、また企業が社員を派遣したいと思うような大学院にしなければいけないと考えている。
- ・社会人のリカレント教育に関しては、大学院においての学び直しになってくると思う。内容に関しては、企業の方を呼んでの授業等を検討しているが、一方で、社会人が学位を取得することに必要性があるのかとの点を検討する必要がある。社会人が知識を得やすくするために、科目履修などの自由な選択肢において、社会人が本学の授業を受講できるよう、受け入れられる体制を考えていく必要がある。
- ・社会人で働きながら学びたいとの要望は大きいと考える。現在、オンラインで学べる環境が整ってきており、社会人が国立大学で学ぶということは、大きなメリットになると思われる。受講の方法を柔軟に対応すれば、講義を受けたいとの社会人は増えると思う。

- ・4月20日からオンライン授業を行っている。中間的な評価だが、学生、教員の評価はおおむね良好となっており、続けてほしいとの声もある。オンラインの授業ができるということで、従来の実施方法からの考え方の転換が必要と考えている。ポストコロナ禍の中でこの点を考えていくことは重要であり、新潟大学としても他大学に先駆けるように、新しい目線での取り組みを進めていく必要があると考える。

(4) 文部科学省への監事候補者の推薦について(資料7)

牛木学長から文部科学省への監事候補者の推薦について、資料7に基づき、報告があった。

※意見・質問なし